

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

(公益7)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表理事 秋元 秀樹	所管部課名	農林水産部林業木材産業課	
所在地	能代市字海詠坂 1 1 番地の 1	設立年月日	平成4年9月17日	
電話番号	0185-52-7000	ホームページ	http://www.mokusui.jp	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		300,000	50.0%
	能代市		151,000	25.2%
	秋田県木材産業協同組合連合会		21,000	3.5%
	その他229団体		128,000	21.3%
合計		600,000	100.0%	
設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。			
事業概要	○情報収集提供事業 ○技術指導・移転事業 ○啓発研修事業 ○依頼試験等事業			
事業に関連する法令、県計画	第3期ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム			

2 令和元年度事業実績

○情報収集提供事業：情報紙発行3回、HPの運用(アクセス数2,681件) ○技術指導移転事業：技術相談51件、企業訪問86社 ○啓発研修事業：公開講演会開催1回、技術研修会等開催7回 ○依頼試験等事業：依頼試験102件

<事業目標>

項目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業訪問・指導件数(件)	目標	110	105	80	90
	実績	95	76	86	—
依頼試験件数(件)	目標	75	85	88	90
	実績	63	56	102	—
顧客満足度指数	目標	85	85	85	85
	実績	93	90	94	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	
常勤	1	1					支給対象者 (R1年度) — 人
内、県退職者							
内、県職員	1	1					平均年齢 — 歳
非常勤	7	7	2	2	4	4	
内、県退職者	2	2					平均報酬年額 (R1年度) — 千円
内、県職員							
計	8	8	2	2	4	4	
内、県関係者	3	3					

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区分	R1	R2	正職員
正職員			
内、県退職者			
出向職員	2(1)	2(1)	平均勤続年数 — 年
内、県職員	2(1)	2(1)	
臨時・嘱託		5	平均年収 (R1年度) — 千円
内、県退職者		4	
計	7(1)	6(1)	
内、県関係者	2(1)	2(1)	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

③理事会回数

平成30年度	5	令和元年度	6
--------	---	-------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
經常収益	31,123	29,843
基本財産・特定資産運用益	7,712	7,273
受取会費・受取寄附金	70	25
受託事業収益	14,350	2,650
自主事業収益	4,155	11,872
受取補助金・受取負担金	4,823	4,823
その他の収益	13	3,200
經常費用	39,453	29,050
事業費	34,955	24,656
管理費	4,498	4,394
人件費(事業費分含む)	21,194	21,513
当期經常増減額	△ 8,330	793
經常外収益		135,430
經常外費用	82	82
当期經常外増減額	△ 82	135,348
当期一般正味財産増減額	△ 8,412	136,141
当期指定正味財産増減額	11,617	△ 165,126
当期正味財産増減額合計	3,205	△ 28,985

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
流動資産	245	13,291
固定資産	738,659	688,071
資産計	738,904	701,362
流動負債	10,141	1,584
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	10,141	1,584
指定正味財産	735,430	570,304
うち基本財産充当額	735,430	570,304
一般正味財産	△ 6,667	129,474
うち基本財産充当額		
正味財産計	728,763	699,778
負債・正味財産計	738,904	701,362

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)

※要支給職員なし

<主な経営指標>

項目	算式	平成30年度	令和元年度	増減※
經常収支比率	經常収益÷經常費用×100	78.9%	102.7%	23.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2.4%	839.1%	836.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	98.6%	99.8%	1.1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

(単位:千円)

5 県の財政的関与の状況

区分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	14,350	2,650	新用途部材普及啓発事業
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公益目的事業として木高研の研究成果の木材関連企業等に対する周知や、県の普及啓発施策の代行など、公共的役割を遂行している。県からも2名の職員が派遣されている。	B 理事会等、定款に規定された会議は必要数開催されている。非常勤役員に充て職の県職員はいない。	A 提供サービスの量及び質に係る数値目標によると、3つの目標については、全て、目標数値を上回った。不景気により木材業界の規模が年々縮小する中で依頼試験の掘り起こしが必要である。	A 基本財産の取崩は今のところない。県からの受託事業（公益部門）収入が減少したものの、依頼試験（収益部門）収益の増加等の理由により、経常ベースで79万円程の黒字となった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 木高研の研究成果の円滑な移転、企業への技術情報の提供や相談対応など、県が行うべき事業を補完しており、公共的役割を果たしている。	B 役員会は必要回数を適時開催している。職員はプロパー職員ではないが、常勤しており、職務に対応できる技術資格の取得など育成が図られている。	A 3つの事業目標について、全て、目標数値を上回っている。	A 収支均衡を達成しており、基本財産の取り崩しや県からの財政的な支援も受けていない。

III 外部専門家のコメント

経常収益のうち、基本財産運用益は前年度とほぼ変わらない状況であったが、当年度は受託事業収益が大きく減少した分、自主事業収益の増加で補った。ただ事業から生じる経常増減額は△2,407千円で、投資有価証券売却益3,200千円を計上することにより黒字にはなっているが、実質的には赤字が継続している。前年度、基本財産評価益が135百万円あったが、当年度において基本財産の国債を売却する等の処理を行い、評価益を実現させている（当期経常外増減額が、その分増加している）。基本財産の内訳に関しては、売却した国債の入れ替わりとして、ユーロ円債を購入した。このユーロ円債には、当期末現在29,696千円の評価損が発生している。評価損は実現したわけではないが、今後減少することもあれば増加することもある。利息収入目的で購入したと思われるが、今後リスクを背負うことになった。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公益目的事業として県内産学官の連携による木質系部材の技術開発支援に取り組むなど、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	B 常勤の役職員は配置されているものの、プロパー職員の雇用はない状況となっている。	A 事業目標はすべて達成しており、事業は適切に実施されていると認められる。引き続き、木材業界のニーズに沿った事業の実施が期待される。	A 経常ベースでの収支均衡は達成したものの、実質的には経常ベースでの赤字が継続している。今後、基本財産として保有するユーロ円債の評価損益等の動向にも注視していく必要がある。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	C	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

収益事業（依頼試験）のPR等に努めるほか、収益性を高めるため、試験手数料の見直しを実施した。また、企業訪問については、県との連携を強化し、技術開発や木材利用分野における公益目的事業を拡充した。